

# 第17期 中間決算公告

東京都品川区東品川二丁目3番14号

平成21年12月29日

日興シティ信託銀行株式会社

代表取締役社長 小林 保

## 中間貸借対照表 (平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	3,282	預金	865
有価証券	14,724	信託勘定借	44
外国為替	219	その他負債	567
その他資産	728	未払法人税等	25
有形固定資産	35	その他の負債	541
無形固定資産	64	賞与引当金	38
支払承諾見返	11	繰延税金負債	49
貸倒引当金	0	支払承諾	11
		<b>負債の部合計</b>	<b>1,576</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
		資本金	20,000
		利益剰余金	2,531
		その他利益剰余金	2,531
		繰越利益剰余金	2,531
		株主資本合計	17,468
		その他有価証券評価差額金	21
		評価・換算差額等合計	21
		<b>純資産の部合計</b>	<b>17,490</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>19,066</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>19,066</b>

中間損益計算書

平成21年 4月 1日から  
平成21年 9月30日まで

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	1,193
信託報酬	1,012
資金運用収益	42
(うち有価証券利息配当金)	(41)
役員取引等収益	136
その他経常収益	1
経常費用	1,292
資金調達費用	0
役員取引等費用	55
その他業務費用	1
営業経費	1,235
その他経常費用	0
経常損失	99
特別利益	0
特別損失	205
税引前中間純損失	304
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等調整額	6
法人税等合計	4
中間純損失	300

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～18年

その他 4年～15年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、財務部等が資産査定を実施し、当該部署から独立した自己査定委員会及びその下部組織である2次査定ワーキンググループが査定結果を検証しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、当中間期におきましては破綻懸念先、破綻先、実質破綻先に該当する債権はありません。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（6年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

### 5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 日銀当座貸越の担保として有価証券14,722百万円、信託業法に基づく供託金として現金25百万円を差入れております。また、その他資産のうち保証金は134百万円であります。なお、担保に係る債務の残高はありません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 129百万円
3. 1株当たりの純資産額 43,725円67銭
4. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 251.87%

(中間損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純損失金額 750円57銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	400	-	-	400	
普通株式	400	-	-	400	
合計	400	-	-	400	

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
債券	14,685	14,722	37
国債	14,685	14,722	37
合計	14,685	14,722	37

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,515 百万円
未払費用	74
その他	33
繰延税金資産小計	1,623
評価性引当額	1,623
繰延税金資産合計	0

繰延税金負債

前払年金費用	32
その他有価証券評価差額	16
繰延税金負債合計	49
繰延税金負債の純額	49 百万円

## 信託財産残高表（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	20,779	特 定 金 銭 信 託	1,000
有 価 証 券	660,547	投 資 信 託	3,692,271
投 資 信 託 有 価 証 券	1,945,998	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	30,220
投 資 信 託 外 国 投 資	1,659,588	包 括 信 託	759,083
信 託 受 益 権	12		
金 銭 債 権	20,566		
そ の 他 債 権	3,310		
コ ー ル 口 ー	111,520		
銀 行 勘 定 貸 金	44		
現 金 預 け 金	60,205		
資 産 合 計	4,482,574	負 債 合 計	4,482,574

（注）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 元本補填契約のある信託は取り扱っておりません。